

(様式 2)

平成23年度都道府県がん対策推進事業実施計画書

沖縄県

事業名	がん医療連携体制推進事業	分類番号	(1)
所要額	8,686,000円 (積算内訳は別紙)		
事業実施予定期間	平成23年6月1日 ~ 平成24年3月31日 (平成23年度における実施期間)		
事業実施目的	地域統括相談支援センターを琉球大学医学部附属病院(都道府県がん診療連携拠点病院)に設置し、相談員としてピアサポーターを配置することにより、がん患者関係者の悩み・不安の軽減を図るとともに、日本対がん協会が作成する研修プログラムを用いて県内の相談支援センター、患者会等でピアサポートを実施できる人材を育成する。		
事業の必要性	本県でがん罹患する者は毎年約3,000人前後と推計されているが、がん診療連携拠点病院に設置されている3箇所の相談支援センターの平成21年度相談件数は580件となっており、相談支援センターの利用率の低迷が問題となっている。相談員(医療従事者等)に相談できず、不安・悩みを抱えているがん患者、家族も多いことから、患者会等でピアサポートを実施できる人材を育成し、相談支援センターと連携した切れめのない相談支援体制の推進を図る必要がある。		
事業内容	都道府県がん診療連携拠点病院である琉球大学医学部附属病院に地域統括相談支援センター設置事業を委託する。同センターにおいては、ピアサポート相談窓口を開設し、がん患者、その家族の悩み・不安等の相談支援を実施するとともに、日本対がん協会が作成する研修プログラムを用いてピアサポーター養成研修会を開催し、県内各地の相談支援センター、患者会等でピアサポートが実施できる人材を育成する。 また、琉大病院医学部附属病院が開催している「沖縄がん患者ゆんたく会」を発展させ、月1回の定例開催の患者会以外に、常設の「がん患者サロン」を平成23年中に開設する。		
事業の実施により期待される効果	地域統括相談支援センターにおいて、既設の相談支援センターで対応できないピアサポートを実施することにより、より多くのがん患者関係者の悩み・不安の相談に対応するとともに、ピアサポーター研修プログラム修了者が県内の患者会等で会員やその他のがん患者に対する相談支援活動を行うことで、患者会の相談支援体制の機能強化及び活性化を期待する。 また、既設の相談支援センターと連携し、相談内容の分析・改善を行うとともに、患者と相談支援センターとの橋渡しを行うことで、両センターの利用率向上が期待できる。		

※「事業名」及び「所要額」は、様式1の「事業名」及び「所要額」と一致すること。

(別紙)

平成23年度都道府県がん対策推進事業所要額積算内訳書

対象経費	所要額積算内訳
がん医療連携体制推進事業	琉球大学医学部附属病院への委託料 (内訳)
	報酬 看護師非常勤 月額 340,281円 × 1人 × 10月 = 3,402,810円 事務補助員 月額 199,428円 × 1人 × 10月 = 1,994,280円
報償費	研修会講師謝金 4H 22,000円 × 2人 × 6回 = 264,000円 (1時間5,500円)
旅費	東京研修 (2泊3日) 103,000円 × 2人 × 3回 = 618,000円 (交通費75,200円、日当6,000円、宿泊料21,800円)
	宮古研修会 (2泊3日) 52,160円 × 2人 × 2回 = 208,640円 (交通費30,460円、日当2,100円、宿泊料19,600円)
	八重山研修会 (2泊3日) 61,560円 × 2人 × 2回 = 246,240円 (交通費39,860円、日当2,100円、宿泊料19,600円)
	本島北部 4,780円 × 2人 × 2回 = 19,120円 (交通費4,080円、日当700円)
需用費	コピー用紙 2,500円 × 70箱 = 175,000円 消耗品一式 77,510円 × 1個 = 77,510円
	役務費 複写機賃貸借料金・保守料 50,000円 × 10月 = 500,000円
会場使用	研修会会場費用 29,400円 × 6回 = 176,400円
備品購入	片袖デスク 60,000円 × 2台 = 120,000円 椅子 20,000円 × 2脚 = 40,000円 PC一式 422,000円 × 2台 = 844,000円
	対象経費合計 8,686,000円

※「対象経費合計」は、様式4の「所要額」と一致すること。